

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成28年12月9日実施＞

第三者委員会

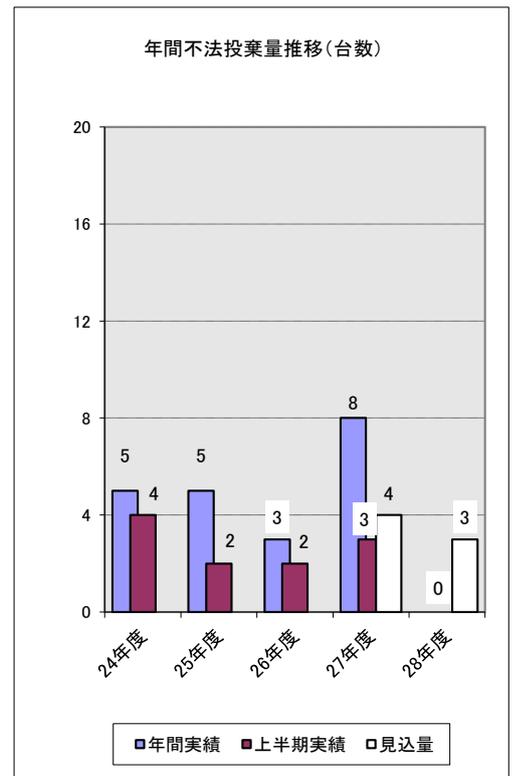
No. 52	都道府県名： 宮崎県	覚書を締結した市町村等名： 西都市						
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 西都市全域		世帯数 ^{※1}	12,002	人口 ^{※1}	30,704			
事業協力年度： H21・H22・H23・H24・ H25 ・ H26 ・ H27 ・H28・H29								
	防止事業			引渡事業				
H26	実施期間	平成26年2月1日 ~ 平成27年1月31日		実施期間	平成26年10月1日 ~ 平成26年12月31日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・看板の作成と設置 ・パトロールの実施 		内容	職員又はパトロール員が回収し、市の施設で一時保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。			
H27	実施期間	平成27年2月1日 ~ 平成28年1月31日		実施期間	平成27年10月1日 ~ 平成27年12月31日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・看板の作成と設置 ・パトロールの実施 		内容	職員又はパトロール員が回収し、市の施設に一時保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。			
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計	
H26	引渡事業の実績(台)	0	0	0	0	0	0	
H27	引渡事業の実績(台)	0	0	0	0	0	0	
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	
H26	^{※2} ①確定上限額(千円)	79	1,872	0	1,950	2	8	10
	②事業に要した費用(千円)	78	1,872	0	1,950	0	0	0
	交付した助成額(千円)	975			975	0	0	0
H27	^{※2} ①確定上限額(千円)	1,239	1,872	0	3,111	1	3	4
	②事業に要した費用(千円)	1,239	1,872	0	3,111	0	0	0
	交付した助成額(千円)	1,548			1,548	0	0	0

※1：世帯数及び人口は、平成27年国勢調査による。

※2：確定上限額は流用額を含む場合がある。

I. 不法投棄量の削減状況

- イ. 平成26年度事業による平成27年度見込み達成状況
平成26年度事業実施による成果として、平成24年度の特定期間内の不法投棄発見量5台に対する平成27年度の見込み削減率を20.0%（年間不法投棄発見量4台）と見込んでいたが、同発見量は8台で、平成24年度に対して60.0%増となった。
- ロ. 平成27年度事業による平成28年度見込み状況
平成27年度事業実施による成果として、平成25年度の特定期間内の不法投棄発見量5台に対する平成28年度の見込み削減率を40.0%（年間不法投棄発見量3台）と見込んでいる。
平成28年度の同発見量は4～9月までの半期実績では0台となっており、平成25年度の同期間の実績に対して100%減となっている。
- ハ. 平成24年度以降の推移状況
平成24年度以降ほぼ横ばいで推移。



II. 防止事業・引渡事業の実施状況

- イ. 平成26年度事業
- ①防止事業について
 - ・防止看板の作成と設置（線越在庫14枚、作成30枚、設置31枚）
 - ・夜間パトロールの実施（2名、242回）
 - ②引渡事業について
事業期間における特定期間内の不法投棄は無し。
- ロ. 平成27年度事業
- ①防止事業について
 - ・監視カメラの設置（4台購入、設置）
 - ・看板の作成と設置（線越在庫13枚、作成30枚、設置20枚）
 - ・パトロールの実施（2名、242回）
 - ②引渡事業について
引渡し実績はなし。（対象期間内に特定期間内の不法投棄を7台回収するも、指定引取場所に搬入することが難しいと判断し引渡事業は行わなかった。）

III. 事業の評価等

- 平成26、27年度、防止事業は計画通りに実施された。
平成26年度引渡事業は事業期間中に不法投棄された特定期間内の不法投棄物が発見されなかったため実施されなかった。
平成27年度引渡事業は実施されなかった。
平成26年度事業実施の結果として、平成27年度不法投棄削減見込みは未達成であった。